

トピック

ネパール地震：非営利組織による調査報告会に参加して —災害地での日本 NPO・NGO 組織の活動—

一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター（PBV）の「ネパール地震被害：派遣スタッフによる現地報告会」に参加した。その背景には、今月の CNCP 事務局連絡会議で「CNCP 通信」6月号にネパール地震災害についてのシビルNPOの活動について、トピックス記事として掲載しようとの意見が出ていたので、取材をかねてと思ったことがある。

5月21日夜7時、場所は高田馬場の新宿NPO協働推進センター会議室で、わずか1時間余の報告会であった。そのセンターは、我々がこれまで議論してきた公設公営のNPO中間支援組織で、廃校となった西戸山第2中学校校舎の一角を改造したという施設ということもあって、足を踏み入れただけで何となく同じ仲間のような親近感を覚えたから不思議である。

テーマが、「災害大国・日本の経験をネパールへ！～新しい災害ボランティアの仕組みづくり～」で、シビル分野での活動ではないが、非営利組織による海外での災害支援活動の実際を通して、「シビルNPOとして何かできることは？」、「実例をヒントに学ぶとすれば？」、との視点も含めて思うところを記してみたい。

(1) 支援活動の背景

4月25日にネパールで発生したマグニチュード(M)7.8の地震は、5月20日現在犠牲者が8,200名を超える甚大な被害をもたらした。50万戸近い住宅等建物が被害を受け、一時避難者約280万人にも及んだという。余震が激しく(最大M7.3)、すでに傷んだ土レンガ積み造りの家には恐ろしくて住めないと、いまでも外で暮らす人々が多いという。多数の国の緊急援助チームや国際NGOが駆けつけて緊急支援を続けているが、PBVでも震災発生から1週間後の5月2日に2名を派遣し、国際協力NGOジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成を受けて初期調査及び避難テントなど物資調達にも関わった。JPFのブログによると、4月末から5月初めにJPF傘下で現地での支援に加わった非営利法人は10法人で、その内訳はNPO法人7、一般・公益社団法人3となっている。こうした非営利法人は「One Window Policy」と称し連携して活動しているようだ。

PBVも独自に現地組織と組んでその連携に加わり、当面無用の必需品であるテント・毛布等のシェルター・キッズ13,000セットのうち、1,000セットの調達を担当したという。ネパールはNGO・NPOの活動も盛んな国で、地元の「ひとの力」をいかに引き出しながら活動していくかが復興の鍵になると、本報告会の案内文の中で記している。



【ネパール地震被害：派遣スタッフによる現地報告会】



【土レンガ構造建築物の被害】



【One Window Policy ボランティア活動】

(2) 日本の海外事業の国際化

さて、上記 PBV の初期支援活動に参加した 2 人は日本人スタッフではなく、報告（司会は山本隆 PBV 代表理事）を含め直接対応したのは、前頁の写真にもあるように PBV のサイモン・ロジャーズ氏およびロビン・ルイス氏の 2 人の外国人であった。報告はもちろん日本語である。限られた予算の中で、しかも短期間に成果を上げるためには、語学とタフさ、そして何よりも災害支援経験が必要である。少し話はそれるが、来日観光客の飛躍的な増加だけでなくデパート等サービス業で働く外国人は増えており、母国語、英語そして日本語の 3 ヶ国語に通じた人材が増えている。海外での事業を活性化しようとする日本企業の人事担当者がそうした人材を引き抜くと云った話も聞いた。視点を変えての国際化が動き出していると考えるのは、思いすぎであろうか。

(3) 女性の活躍

ボトムアップ方式（市民による発信力をベースにしたニュース作成）でサイトニュースを提供する「エイトビッド・ニュース」の女性カメラマンが、その PBV 調査活動に同行したが、上記 2 人の調査報告に使用された多くの写真は、彼女の撮影によって紹介された。通常こうした災害報告会などでは、手もつけられないような被害状況写真の連続となるが、彼女の場合元気に遊ぶ子供の姿や、震災の状況を想像させないような美しい花壇のロータリーなど、沈鬱な気持ちを慰めるような日常生活の写真も含まれている。2、3 人の女性が頭にその荷を預けて大きな救援物資を運んでいる写真もあった。



【救援物資を運ぶネパール人女性】

報告者によると、30kg の米袋と大豆・塩・砂糖といった食料品が約 15kg の計 45kg ほどあるとのことだが、地方への移送は道路が寸断されこうして人手によるしかないようだ。若い頃、建設現場で 40kg のセメントを持ち上げるのがやっとであったことを知っている筆者には、その風景は驚き以外の何物でもない。次に示された写真で、そのそばで手持無沙汰に話をしている何人かの男が写っていた。もちろんこれは職業ではなく生活習慣なのだろうが、日本で常套句となっている。

「女性活用」論も、まさに「ところ変われば」とであると再認させられた。

(4) 災害対応支援 NPO の中間支援組織の必要性

シビルに関連して、被災地域の地形や交通インフラ等の悪条件もあり、とくに首都カトマンズ郊外への支援が十分に行き渡っていない状況のようだ。これから 6 月～9 月の雨季を迎えて地方に通じる未舗装道路が倦んでの通行困難が大きな問題となることは、土木屋として容易に思い付くところである。こうした地震災害に関連してでなくても、地方の未舗装道路修繕は世界の開発途上国の多くで共通の課題であるが、CNCP 会員で NPO 法人「道普請人」が、世界 20 カ国以上でそうした面で活躍中であることは本通信 1 月号で紹介された。ひょっとしてネパール震災に関連して何か関わっているかも知れないと考え接触してみたが、とくに議論になっていない様である。土木学会耐震委員会では関係地学会と連携して第一次調査団を派遣し、5 月 13 日にその中間報告会が開催されているが、被害状況等から想定される地震工学的事象が中心となる。視点を変えて、復旧・復興に関する Capacity Building 的な支援を前提にした初動も検討すべきなのかも知れない。地球温暖化などもあって地球全体的に災害多発化の世紀に入って来ている。CNCP とは別に、国内外を問わずシビル系の災害対応支援に関わる非営利組織を束ねるような中間支援組織の必要性を、議論する時期に来ているのかもしれない。

（注：文中で使用の写真については、ピースボート災害ボランティアセンターから提供いただきました。）

報告：有岡正樹（CNCP 常務理事）